

令和5年度 決算

第13期

財 務 諸 表

自：令和5年4月1日

至：令和6年3月31日

〒520-0044

滋賀県大津市京町4-3-28

公益社団法人 滋賀県手をつなぐ育成会

理事長 崎山 美智子

貸借対照表

令和 6年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	10,895,256	14,885,375	△ 3,990,119
貯蔵品	792,071	1,285,250	△ 493,179
前払金	37,592	7,850	29,742
立替金	422,580	6,890	415,690
流動資産合計	12,147,499	16,185,365	△ 4,037,866
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産預金	16,000,000	16,000,000	0
基本財産合計	16,000,000	16,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	263,183	669,628	△ 406,445
特定資産合計	263,183	669,628	△ 406,445
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	16,263,183	16,669,628	△ 406,445
資産合計	28,410,682	32,854,993	△ 4,444,311
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	544,759	362,265	182,494
未払消費税等	551,000	0	551,000
前受金	13,900	0	13,900
預り金	4,060,753	9,153,219	△ 5,092,466
流動負債合計	5,170,412	9,515,484	△ 4,345,072
2. 固定負債			
退職給付引当金	263,183	669,628	△ 406,445
固定負債合計	263,183	669,628	△ 406,445
負債合計	5,433,595	10,185,112	△ 4,751,517
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	16,000,000	16,000,000	0
指定正味財産合計	16,000,000	16,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(16,000,000)	(16,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	6,977,087	6,669,881	307,206
正味財産合計	22,977,087	22,669,881	307,206
負債及び正味財産合計	28,410,682	32,854,993	△ 4,444,311

正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日 から令和 6年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	160	160	0
特定資産運用益			
特定資産受取利息	6	5	1
受取会費			
正会員受取会費	1,680,000	1,700,000	△ 20,000
賛助会員受取会費	215,000	335,000	△ 120,000
受取会費計	1,895,000	2,035,000	△ 140,000
事業収益			
滋賀県委託事業収益	9,354,000	8,229,646	1,124,354
その他委託事業収益	2,570,000	2,570,000	0
事業収益計	11,924,000	10,799,646	1,124,354
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	6,907,165	6,582,917	324,248
受取民間助成金	1,870,687	274,280	1,596,407
受取補助金等計	8,777,852	6,857,197	1,920,655
受取寄付金			
受取寄付金	308,360	497,240	△ 188,880
募金収益	3,104,082	2,994,903	109,179
受取寄付金計	3,412,442	3,492,143	△ 79,701
雑収益			
受取利息	151	12,173	△ 12,022
雑収益	422,020	276,698	145,322
雑収益計	422,171	288,871	133,300
経常収益計	26,431,631	23,473,022	2,958,609
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	10,152,437	9,880,375	272,062
賞与	2,427,668	2,317,842	109,826
法定福利費	1,873,480	1,807,887	65,593
退職給付費用	110,588	52,595	57,993
福利厚生費	34,540	43,340	△ 8,800
旅費交通費	558,147	562,680	△ 4,533
通信運搬費	720,970	688,199	32,771
消耗品費	369,659	376,006	△ 6,347
印刷製本費	2,381,757	1,232,301	1,149,456
光熱水料費	68,034	73,453	△ 5,419
賃借料	469,751	503,883	△ 34,132
保険料	72,804	63,398	9,406
諸謝金	240,000	251,699	△ 11,699
租税公課	542,000	0	542,000
支払負担金	90,000	93,000	△ 3,000
支払助成金	1,089,900	449,000	640,900
支払寄付金	108,630	120,796	△ 12,166
委託費	1,032,460	1,083,500	△ 51,040
手数料	91,367	97,287	△ 5,920
啓発活動費	1,355,363	1,423,769	△ 68,406
雑費	712,017	758,254	△ 46,237
事業費計	24,501,572	21,879,264	2,622,308

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費			
給料手当	391,438	387,850	3,588
賞与	136,652	131,068	5,584
法定福利費	87,480	84,412	3,068
退職給付費用	8,967	4,265	4,702
福利厚生費	9,460	660	8,800
会議費	81,396	93,108	△ 11,712
交際費	30,744	4,320	26,424
旅費交通費	113,840	112,500	1,340
通信運搬費	22,032	27,517	△ 5,485
消耗品費	1,147	16,978	△ 15,831
印刷製本費	7,640	10,672	△ 3,032
光熱水料費	7,562	8,160	△ 598
賃借料	36,471	41,265	△ 4,794
保険料	3,000	3,000	0
租税公課	12,280	1,780	10,500
支払負担金	312,000	307,000	5,000
手数料	349,943	356,871	△ 6,928
雑費	10,801	18,610	△ 7,809
管理費計	1,622,853	1,610,036	12,817
経常費用計	26,124,425	23,489,300	2,635,125
評価損益等調整前当期経常増減額	307,206	△ 16,278	323,484
当期経常増減額	307,206	△ 16,278	323,484
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	307,206	△ 16,278	323,484
当期一般正味財産増減額	307,206	△ 16,278	323,484
一般正味財産期首残高	6,669,881	6,686,159	△ 16,278
一般正味財産期末残高	6,977,087	6,669,881	307,206
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	16,000,000	16,000,000	0
指定正味財産期末残高	16,000,000	16,000,000	0
III 正味財産期末残高	22,977,087	22,669,881	307,206

正味財産増減計算書内訳表

令和 5年 4月 1日 から令和 6年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益					
基本財産受取利息	160	0	0	0	160
特定資産運用益					
特定資産受取利息	0	0	6	0	6
受取会費					
正会員受取会費	840,000	0	840,000	0	1,680,000
賛助会員受取会費	107,500	0	107,500	0	215,000
受取会費計	947,500	0	947,500	0	1,895,000
事業収益					
滋賀県委託事業収益	9,354,000	0	0	0	9,354,000
その他委託事業収益	2,570,000	0	0	0	2,570,000
事業収益計	11,924,000	0	0	0	11,924,000
受取補助金等					
受取地方公共団体補助金	6,353,984	0	553,181	0	6,907,165
受取民間助成金	1,870,687	0	0	0	1,870,687
受取補助金等計	8,224,671	0	553,181	0	8,777,852
受取寄付金					
受取寄付金	308,360	0	0	0	308,360
募金収益	3,104,082	0	0	0	3,104,082
受取寄付金計	3,412,442	0	0	0	3,412,442
雑収益					
受取利息	5	0	146	0	151
雑収益	0	0	422,020	0	422,020
雑収益計	5	0	422,166	0	422,171
経常収益計	24,508,778	0	1,922,853	0	26,431,631
(2) 経常費用					
事業費					
給料手当	10,152,437	0	0	0	10,152,437
賞与	2,427,668	0	0	0	2,427,668
法定福利費	1,873,480	0	0	0	1,873,480
退職給付費用	110,588	0	0	0	110,588
福利厚生費	34,540	0	0	0	34,540
旅費交通費	558,147	0	0	0	558,147
通信運搬費	720,970	0	0	0	720,970
消耗品費	369,659	0	0	0	369,659
印刷製本費	2,381,757	0	0	0	2,381,757
光熱水料費	68,034	0	0	0	68,034
賃借料	469,751	0	0	0	469,751
保険料	72,804	0	0	0	72,804
諸謝金	240,000	0	0	0	240,000
租税公課	542,000	0	0	0	542,000
支払負担金	90,000	0	0	0	90,000
支払助成金	1,089,900	0	0	0	1,089,900
支払寄付金	108,630	0	0	0	108,630
委託費	1,032,460	0	0	0	1,032,460
手数料	91,367	0	0	0	91,367
啓発活動費	1,355,363	0	0	0	1,355,363
雑費	712,017	0	0	0	712,017
事業費計	24,501,572	0	0	0	24,501,572
管理費					
給料手当	0	0	391,438	0	391,438
賞与	0	0	136,652	0	136,652
法定福利費	0	0	87,480	0	87,480
退職給付費用	0	0	8,967	0	8,967
福利厚生費	0	0	9,460	0	9,460
会議費	0	0	81,396	0	81,396
交際費	0	0	30,744	0	30,744
旅費交通費	0	0	113,840	0	113,840
通信運搬費	0	0	22,032	0	22,032
消耗品費	0	0	1,147	0	1,147
印刷製本費	0	0	7,640	0	7,640
光熱水料費	0	0	7,562	0	7,562
賃借料	0	0	36,471	0	36,471
保険料	0	0	3,000	0	3,000
租税公課	0	0	12,280	0	12,280
支払負担金	0	0	312,000	0	312,000
手数料	0	0	349,943	0	349,943
雑費	0	0	10,801	0	10,801
管理費計	0	0	1,622,853	0	1,622,853
経常費用計	24,501,572	0	1,622,853	0	26,124,425
評価損益等調整前当期経常増減額	7,206	0	300,000	0	307,206
当期経常増減額	7,206	0	300,000	0	307,206

2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	7,206	0	300,000	0	307,206
他会計振替額	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	7,206	0	300,000	0	307,206
当期一般正味財産増減額	7,206	0	300,000	0	307,206
一般正味財産期首残高	6,669,881	0	0	0	6,669,881
一般正味財産期末残高	6,677,087	0	300,000	0	6,977,087
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	16,000,000	0	0	0	16,000,000
指定正味財産期末残高	16,000,000	0	0	0	16,000,000
III 正味財産期末残高	22,677,087	0	300,000	0	22,977,087

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は保有していない。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、総平均法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成20年4月1日以後に取得したものについては定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

①退職給付引当金について

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産預金	16,000,000	0	0	16,000,000
小計	16,000,000	0	0	16,000,000
特定資産				
退職給付引当資産(特)	669,628	119,555	526,000	263,183
小計	669,623	119,555	526,000	263,183
合計	16,669,623	119,555	526,000	16,263,183

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産預金	16,000,000	16,000,000	0	—
小計	16,000,000	16,000,000	0	—
特定資産				
退職給付引当資産(特)	263,183	0	0	263,183
小計	263,183	0	0	263,183
合計	16,263,183	16,000,000	0	263,183

6. 担保に供している資産

なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
該当なし			

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 事業費補助金	滋賀県	0	6,907,165	6,907,165	0	—
助成金 相談事業助成金	滋賀県民間社会福祉事業職員共済会	0	1,000,000	1,000,000		
地方活動助成金	全国手をつなぐ育成会連合会	0	245,520	245,520	0	—
運営団体助成金	びわこ互助会	0	625,167	625,167	0	—
合 計		0	8,777,852	8,777,852	0	

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

なし

13. 関連当事者との取引の内容

なし

14. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

キャッシュ・フロー計算書は作成していない

15. 重要な後発事象

なし

16. その他

なし

附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	基本財産預金	16,000,000	0	0	16,000,000
	基本財産計	16,000,000	0	0	16,000,000
特定資産	退職給付引当資産 (特)	669,628	119,555	526,000	263,183
	特定資産計	669,628	119,555	526,000	263,183

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	669,628	119,555	526,000	0	263,183

財産目録
令和 6年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手持現金	運転資金として	0
			0
普通預金			7,895,256
	滋賀銀行 県庁支店 普通預金49161	運転資金として	2,086,803
	滋賀銀行 県庁支店 普通預金308762	運転資金として	0
	ゆうちょ銀行 通常貯金8153131	運転資金として	102,163
	ゆうちょ銀行 郵便振替8659	運転資金として	753,428
	滋賀銀行 県庁支店 普通預金129136	運転資金として 扶養共済事業用	3,866,800
	ゆうちょ銀行 総合口座15973461	運転資金として 鉛筆頒布事業用	288,892
	ゆうちょ銀行 郵便振替83321	運転資金として	1,450
	滋賀銀行 県庁支店 普通預金505914	従業員退職金の財源として利用	795,720
定期預金			3,000,000
	ゆうちょ銀行 定額貯金2239157-03	運転資金として	3,000,000
貯蔵品			792,071
	手をつなぐ子ら鉛筆他	募金啓発活動用品	792,071
前払金			37,592
	J I Cウエスト	令和6年度キャラバン隊保険料	32,542
	キラリエ草津	三役会・理事会・総会会場料	5,050
立替金			422,580
	守山市役所	令和5年度守山・野洲大会補助金	400,000
	彦根育成会	令和6年度彦根大会打合せ旅費	22,580
流動資産合計			12,147,499
(固定資産)			
基本財産			
基本財産預金			16,000,000
	滋賀銀行 県庁支店 定期預金10145180	公益目的保有財産	16,000,000
特定資産			
退職給付引当資産			263,183
	滋賀銀行 県庁支店 普通預金483618	従業員退職金の財源として利用	263,183
固定資産合計			16,263,183
資産合計			28,410,682
(流動負債)			
未払金			544,759
	大津年金事務所	社会保険料等	465,336
	滋賀県障害福祉課	令和5年度補助金返納分	28,835
	郵便局	郵送料	12,820
	キャノン	コピーカウント料	9,718
	その他取引先	顧問料他	28,050
未払消費税等			551,000
	大津税務署	令和5年度消費税等	551,000
前受金			13,900
	西村建設㈱	令和6年度賛助会費	10,000
	村山裕子	令和6年度会誌代金	3,900
預り金			4,060,753
	大津税務署、大津労働局	源泉所得税、雇用保険	187,475
	扶養共済加入者	扶養共済事業の預り金	3,866,800
	びわこ互助会	コピーカウント料	6,478
流動負債合計			5,170,412
(固定負債)			
退職給付引当金			263,183
	従業員に対するもの	退職金の支払いに備えたもの	263,183
固定負債合計			263,183
負債合計			5,433,595
正味財産			22,977,087


監 査 報 告 書

公益社団法人 滋賀県手をつなぐ育成会
理事長 崎山 美智子 様

令和 6年 4月23日

公益社団法人 滋賀県手をつなぐ育成会

監事 瀬 古 隆 

監事 大 田 正 則 

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度における事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録および関係帳簿等について監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集並びに監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。